

～総括報告～

川崎市議会欧州海外視察団 団長 嶋崎 嘉夫

平成28年度議員海外視察欧州班は、11/6（日）から11/13日（日）の8日間の日程でドイツ連邦共和国並びにスウェーデン王国の各都市を14名の団員にて視察いたしました。

はじめに訪問したドイツ連邦共和国では、フランクフルト市及びベルリン市の2都市を訪問し「地方自治とまちづくり」「教育・子育て施策」の調査項目を主たる目的に視察いたしました。フランクフルト市では、「フランクフルト・ラインマイン都市地域協会」「VGF（フランクフルト市交通公社）」の2か所を訪問し、区画整理事業とまちづくりに関する諸施策並びに交通インフラストラクチャー事業を視察いたしました。次に訪問したベルリン市では「連邦政治教育センター」、「在ドイツ日本国大使館」及び「ドイツ連邦議会」を訪問し、主権者教育、外国人施策に関する諸施策を調査するとともに、八木 毅特命全権大使との懇談を通じてドイツやEU圏内における政治、経済、難民問題などの諸課題に対する現地情勢の意見交換を踏まえた後に、ドイツ連邦議会にてドイツ連邦議会請願委員会委員の5名の議員と地方自治制度や主権者教育等に関する意見交換を行いました。なお、連邦議員への表敬訪問日が、偶然にも27年前の東西ベルリンを分断していたベルリンの壁崩壊記念日と重なったことや、メキシコ国境に壁を設置することを選挙公約に掲げていたトランプ氏がアメリカ合衆国大統領に当選した報道等が大きく取り上げられていたこともあり、ドイツ連邦議員の強い勧めで連邦議会の前に位置し、東西冷戦の象徴であるブランデンブルク門を急遽視察いたしました。

次に訪問したスウェーデン王国では、川崎市海外派遣生を受け入れてきた実績のあるスウェーデン第2の都市であるヨーテボリ市長レーナ・マルム氏と面会し、スウェーデンの現状並びにヨーテボリ市の施策や地方自治制度について意見交換を行った後、ヨーテボリ市の地方自治制度に関する詳細な説明を担当職員の方からレクチャーいただきました。ヨーテボリ市は世界的に有名な自動車メーカーボルボ社の本社がある産業都市ですが、新たな総合計画に基づく新戦略の策定や、市域を10の地区に分け、2万人を自治の単位として財源と権限を委譲した地区委員会の設置など、地方分権を通じたまちづくりを進めるとともに難民の受け入れ地区での主権者教育など地域に密着した施策を展開していました。川崎市でも市役所と区役所の役割分担の在り方を巡る議論が行われていますが、高齢社会における地域包括支援施策のスタートなど、より地域に密着した施策の選択を再考させられる機会となりました。

併せて、ヨーテボリ市の保育園視察やスウェーデンで最も主権者教育に力を注ぐヴィートフェルスカ高校を訪問し、ミカエル・オー・カールソン校長並びに教師、生徒の皆さんと主権者教育に関する意見交換を行いました。移民による建国の歴史をもつスウェーデンでは伝統的に移民政策に積極的な側面がありますが、昨今の難民問題等による極右勢力の台頭などの政治問題に対しても正面から向き合い、討論会やクリティカル・シンキング（批評的・批判的な考察）手法を取り入れた授業などの先駆的な取り組みは、本年川崎市で実施されたヘイトスピーチデモ問題など、多文化共生を掲げる川崎市の教育行政が直面する課題の解決に向けた一助に繋がるものと確信しました。

また、知的障害者のための作業所「エルドラド知的障害者センター」及び知的障害者のショートステイ施設「ブロストロムゴーデン・ショートステイホーム」では、音楽療法を通じた先駆的な施策展開

や保育園も併設した家族的雰囲気の中での知的障害者向け施策など有意義な視察ができました。特に、川崎市でも重度障害者入所施設が不足している現状や、障害者及び家族の高齢化問題などを考察する中で施策の方向性を見つめ直す貴重な機会であったと思います。他方、非正規雇用問題や再就職の諸問題に直面する昨今、成人教育学校として設置されている「ストゥディウム市立成人教育学校」の視察では、単なる職業訓練校としてではなく自らのスキルアップを通じて労働市場と雇用を結びつける重要な役割を果たす設置目的に深い感銘を受けました。生涯学習を通じた自己研鑽や大学進学を希望するために必要な単位取得を目指す者など、多岐にわたる目的に対応しつつ自らの生活環境を開拓していく機会を提供する成人学校の在り方は、川崎市予算に占める生活保護費が約600億円に達している現状を鑑みれば、これからの施策において極めて重要な指針をもたらす事業施設であったと思います。最後に視察した老人福祉施設「イエルダス・ゴード」は、世界でトップレベルといわれるスウェーデンで最高評価を受けた施設ですが、意外なことに目新しい施設ではなく市営団地の一角に設置された施設であり、さらに驚いたことにスタッフ自身が意欲をもって仕事に当たるため、食事も入居者とスタッフが一緒にとる方式を採用していました。これは、入居者が自分の家と同様に過ごしてもらおうための環境づくりに最も力を注いで運営しているだけでなく、入居者にも役に立つ喜びを体験し、豊かな生活を過ごしてもらおう工夫を凝らしながら、働くスタッフにも生き生きと仕事をしてもらうことを目的に運営している施設の明快な姿勢があったからだと思いますが、川崎市の高齢者施設の運営の在り方や生き生きと暮らせる福祉施策の方向性を再度考えさせられる視察となりました。

終わりに、このたびの海外視察では「地方自治とまちづくり」、
「教育・子育て施策」また「福祉施策」など要点を絞り込んだ視察

を実施しましたが、いずれの視察においても共通する点は、利用者本位の視点に立った公共サービスの在り方を再度考え直す機会であったことです。確かに地方公共団体が果たす役割は、納税者からの税金の再配分を通じて公共サービス財をいかに効果的かつ効率的に展開するかが求められています。果たして利用者本位に立った施策展開になっているのでしょうか。むしろ、サービスを提供する側の視点に立った施策の構築ありきに偏っていないのでしょうか。川崎市の人口推計調査では、平成42年に人口のピークを迎えた後に人口減少が進むとされています。しかしながら残念なことに、現在展開されている公共サービス体系は人口が増加する時代に構築された制度が根底となっているため、例えば生産年齢人口の減少に伴う税収の減に伴う公共サービス・行政水準の維持すらおぼつかなくなることは明白です。人口減少が及ぼす将来の市政の方向性を考えるならば、今一度原点に立ち返り利用者本位の施策に大きく舵を切り替える必要があると考えます。このたびの視察を通じて、満ち足りた暮らしの豊かさとは・・という課題を再度深く考えさせられました。

また、同様に人権や主権者教育など多文化共生社会のあるべき川崎市の姿をしっかりと見直す大切な時期にあると痛感いたしました。一昨年、発生した多摩川での青少年殺害事件や昨年のヘイトスピーチ問題などは、決して一過性のものとして終わらせてはいけない大切な問題です。長引く景気の低迷によるEU圏内の経済的混乱に端を発した難民問題やテロ問題などは、自国優位を主張する政治的勢力の伸張をもたらし、さらなるEU圏内の政治的かつ経済的混乱を増長する恐れもあります。第二次世界大戦から70年以上が経過し東西冷戦の遺物であったベルリンの壁の崩壊など、様々な困難を乗り越えてきた大切な民主主義が今こそ大きく問われている今日、このたびの視察で学んだ主権者教育や人権教育などはしっかりと川崎市の施策に反映させなければなりません。視察を通じて、いま一

度市議会が果たすべき役割を見つめ直し、責任と自覚をもって市政の諸課題の一日も早い改善に向けて団員とともに努力して参ります。